

## 技報発刊に寄せて

名古屋大学では、平成 16 年度の国立大学の法人化とともに技術職員の統一組織である「名古屋大学全学技術センター」が発足し、数年の試行の後に改組して、平成 21 年度から新たな組織として本格実施の運びとなりました。センター化の目的であります、全学的に公平な技術支援サービス、および技術レベルの向上・高度化と技術の継承を、より効果的、且つ持続的に実現できるよう図っています。

この「技報」は、工学研究科・工学部を主たる業務場所として、全学技術センターから派遣・配置された技術職員組織「工学研究科・工学部 技術部」の、通常業務である教育研究技術支援業務の報告を除いた技術部の諸活動をまとめたものです。研修や研鑽を行い、また講習会や講座等を開催して、技術力の向上、新しい知識の習得、支援業務に関する工夫や改良等を意欲的に行った記録であると同時に、部局内外の教員並びに関係する皆様に技術部の活動内容を発信するものです。ご高覧頂ければ幸いに存じます。

これまで技術職員の多くは研究室に配属され、その中で教員や学生と一体となって教育研究の技術支援を行ってきました。人員削減によりそれぞれの研究室に配置できなくなった今日、支援業務の内容に変化が出てきました。即ち、機械加工や回路製作、装置開発等のものづくり業務や、情報系サーバー管理、労働安全衛生法に基づく作業環境測定・安全衛生巡視等の学内インフラ整備支援や管理・運用的共通業務、あるいは学外向け公開講座開催等の大学の地域・社会貢献事業の業務が増えています。以前の様な、実験的研究の前線にたった技術支援から離れて行くように感じます。様々な技術分野において多岐にわたって研究を行っている大学における技術支援の在り方と、技術職員の業務の位置付けや運用を今一度見直す時期に来ているのではと思います。各大学において技術職員のセンター化が行われていますが、特定の研究室に配置できない現況にあって、例えば微少電流、微少電圧、微少圧力の測定等、研究における特殊な状況下での実験計測のように、研究に係わってはいじめて習得できる技術、あるいは実験の勘どころ等、これまで技術職員が培ってきた技術が失われつつあります。支援業務の多様化と人員削減の中で、どの業務支援に的を絞るか、これは各大学の方針によるところが大きく作用しますが、その中で技術職員がどのように捉え、どのように主張するかが未来につながる鍵となると思います。

最後に、本誌の発行にあたって、多大なご尽力とご支援を頂きました工学研究科長・副研究科長をはじめ、教員、事務職員、その他の関係各位には心よりお礼申し上げます。

平成 23 年 2 月

工学研究科・工学部 技術部  
(全学技術センター工学系技術支援室)  
室長 佐々木敏幸